



舞鶴市地方公会計財務書類概要

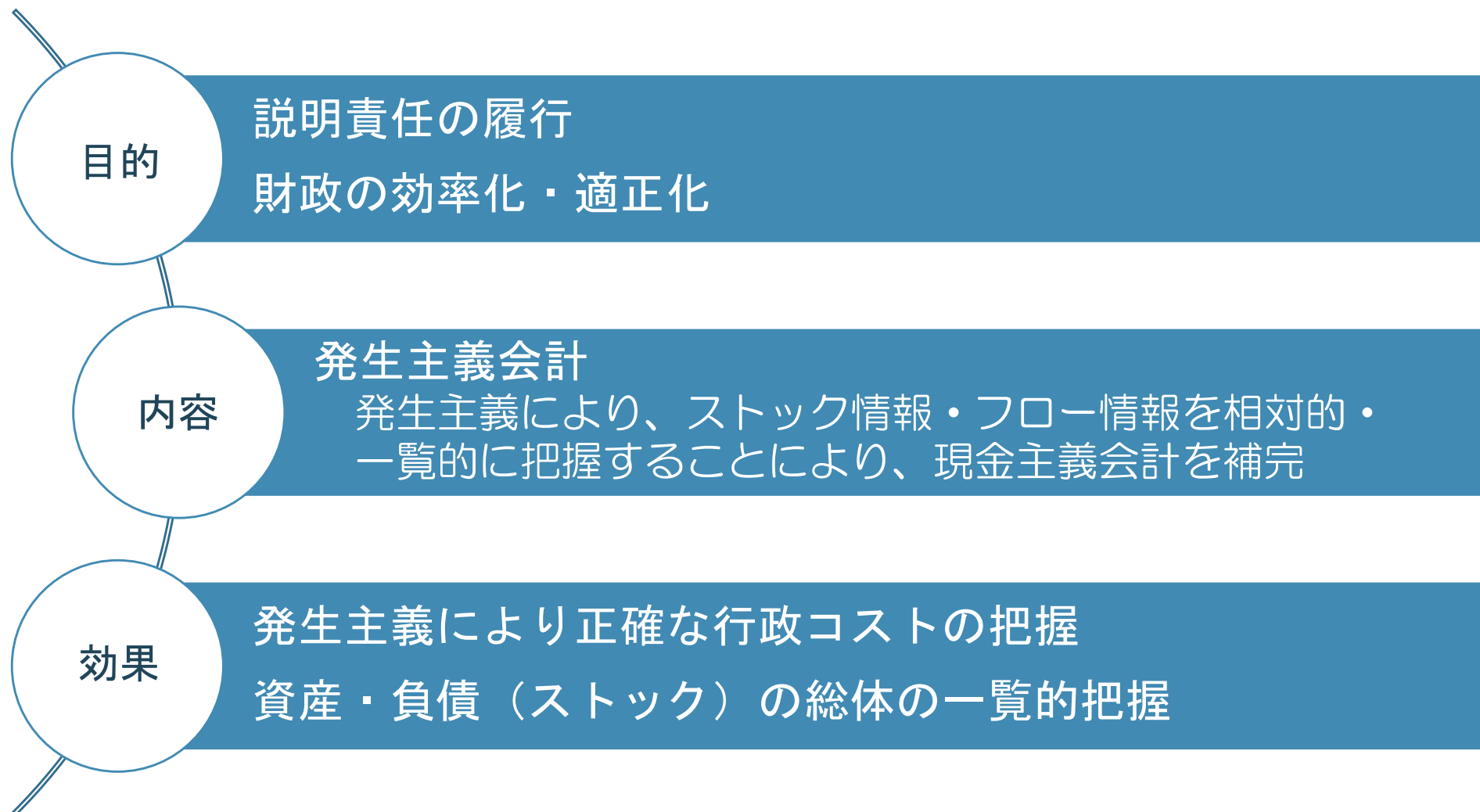
— 一般会計・全会計・連結会計概要 —

令和5年度

目次

地方公会計整備の意義	_____	3
財務書類の対象となる会計	_____	4
財務書類の相互関係	_____	5
財務4表	_____	6

地方公会計整備の意義



※総務省公表資料より

財務書類の対象となる会計

財務書類の対象となる会計は、下記の区分で、一般会計による一般会計等財務書類、そこに特別会計・公営企業会計を追加したものを全体財務書類、さらに一部事務組合、第三セクターを追加したものを連結財務書類として作成を行っています。

一般会計等														
		全体会計												
		連結会計												
一般会計		特別会計				公営企業会計			一部事務組合				第三セクター	
一般会計		国民健康保険特別会計	貯木事業会計	駐車場事業会計	介護保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	水道事業会計	下水道事業会計	病院事業会計	京都府自治会館管理組合	京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合	京都府後期高齢者医療広域連合	京都地方税機構	舞鶴市土地開発公社 (一財) 舞鶴勤労者福祉協議会

財務書類の相互関係

財務4表はそれぞれの表と繋がっており、下記の通り相互関係があります。

資金収支計算書

業務活動収支
投資活動収支
財務活動収支
前年度末残高
本年度末残高

+本年度末歳計外現金

貸借対照表

資産	負債
(現金預金)	純資産

純資産変動計算書

前年度末残高
純行政コスト
財源
固定資産等の変動
本年度末残高

行政コスト計算書

経常費用
経常収益
臨時損失
臨時利益
純行政コスト

貸借対照表とは

B/S

資産	負債
	純資産

B / S (*Balance sheet*)

3つの要素を集めて自治体の財産がどのような状態なのかを明らかにする表。

資産とは・・・一定時点における総資産の運用形態を

示すもの（建物、現金）⇒持ち物リスト

負債とは・・・他人から調達した資本で弁済義務のあるもの

（地方債、退職手当引当金）⇒借物リスト

純資産とは・・・資産から負債を控除した正味の資産をいい、

自治体の活動により獲得された余剰の蓄積

残高を示すもの

舞鶴市貸借対照表

(百万円)

資産

	一般会計等	全体会計	連結会計
固定資産	157,170	231,122	230,774
事業用資産	52,616	54,416	54,444
インフラ資産	88,336	152,768	152,768
物品	4,413	12,775	12,776
基金	7,256	9,011	9,236
その他	4,549	2,152	1,550
流動資産	6,907	11,120	12,960
現金預金	1,180	4,627	5,143
基金	5,552	5,552	5,571
その他	175	941	2,246

負債

	一般会計等	全体会計	連結会計
固定負債	35,496	94,714	95,311
地方債	30,210	59,957	60,551
退職手当引当金	5,255	5,716	5,720
その他	31	29,041	29,040
流動負債	4,034	7,537	7,616
1年内償還予定地方債	3,523	5,853	5,853
その他	511	1,684	1,763

純資産

	一般会計等	全体会計	連結会計
固定資産形成分	162,789	236,742	236,351
余剰分（不足分）	△ 38,242	△ 96,751	△ 95,544

舞鶴市貸借対照表

資産

固定資産

市民サービスを提供するために保有する資産で長期に渡って保有する予定の資産です。インフラ資産の道路や河川の所有が多くを占めています。

流動資産

将来、現金として行政サービスに使用し、1年以内に換金可能な資産が対象です。

このうち財政調整基金が多くを占めており、経済事情の変動や災害等予期せぬ事態に備えて積み立てを行っています。

負債

将来世代が負担する部分です。

地方債等将来的に返済が必要なもののうち、1年以内に返済が必要なものについては流動負債に計上されます。

純資産

過去及び現世代が負担してきた部分です。

固定資産等形成分は、資産形成のために充当した資源の蓄積です。

余剰分（不足分）は、消費可能な資源の蓄積です。

「資産」には、現在保有している道路や公共施設などの固定資産や、現金預金、基金、貸付金などの資産残高を表しており、一般会計等で1,641億円、全体会計で2,422億円、連結会計で2,437億円の財産（資産）を保有していることがわかります。一方、地方債などの「負債」が一般会計等で395億円、全体会計で1,023億円、連結会計で1,029億円あり、資産から負債を差し引いた「純資産」は一般会計等で1,245億円、全体会計で1,400億円、連結会計で1,408億円となっています。

負債は将来世代、純資産は現在までの世代の負担を表しており、それぞれの負担金額が分かります。資産は行政サービスを提供するために保有しているもので、将来にわたって利用されることから、地方債の償還を通じて将来世代も負担するという考え方があります。なので、負債と純資産とのバランス（世代間の負担のバランス）なども考慮した上で財政運営を行っていく必要があります。

行政コスト計算書とは

P/L

費用	収益
	純行政コスト

P / L (*profit and loss statement*)

行政コスト計算書は、一会計期間において、
資産形成に結びつかない経常的な行政活動に
係る**費用**（経常的な費用）と、その行政活動と
直接の対価性のある使用料・手数料などの**収益**
（経常的な収益）を**対比させた財務書類**。

経常的な費用と収益の差額によって、地方公共
団体の一会計期間中の行政活動のうち、
資産形成に結びつかない経常的な活動について
税収等でまかなうべき行政コスト（純経常行政
コスト）**が明らかにされます**。

舞鶴市行政コスト計算書

(百万円)

費用

	一般会計等	全体会計	連結会計
業務費用	20,737	27,047	27,356
人件費	6,689	7,861	7,890
物件費	5,920	7,534	7,435
減価償却費	6,818	9,691	9,693
その他	1,310	1,961	2,338
移転費用	16,226	28,598	39,279
補助金等	6,145	20,814	31,542
社会保障給付	7,641	7,642	7,642
他会計への繰出金	2,298	0	0
その他	142	142	95
臨時損失	321	391	391
資産除売却損	0	69	69
その他	321	322	322

収益

	一般会計等	全体会計	連結会計
経常収益	1,507	4,843	4,811
使用料及び手数料	653	3,956	3,958
その他	854	887	853
臨時利益	5	7	7

純行政コスト

	一般会計等	全体会計	連結会計
	35,772	51,186	62,208

舞鶴市行政コスト計算書

費用

経常費用

費用のうち業務費用及び移転費用は経常費用と呼ばれ、毎年度経常的に発生する費用です。

そのうち発生主義ならでの支出のない費用である減価償却費等も含まれています。

減価償却とは一時的な支出を耐用年数に応じて分割して費用化することをいいます。

臨時損失

臨時的に発生する費用であり、建物等の除却や売却により発生した損失や、災害復旧事業費等が含まれています。

収益

経常収益

毎年度経常的に発生する収益であり、使用料等地方公共団体が一定の活動により財又はサービスを提供する場合に、その対価として徴収しているものです。

臨時利益

臨時的に発生する収益であり、資産を売却し、得た収益等が含まれています。

純行政コスト

費用から収益を差し引いた残りが純行政コストとなります。
純資産変動計算書と連動します。

行政コスト計算書は、会計期間中の費用・収益の金額を明らかにするものです。福祉・教育・消防・産業振興などの行政サービス費用（経常費用と臨時損失）から使用料など（経常収益と臨時利益）を差し引き、純行政コストを算出しており、令和5年度は一般会計等358億円、全体会計512億円、連結会計622億円となりました。

純資産変動計算書とは

N/W

前年度末純資産残高
純行政コスト
財源
固定資産等の変動
その他の変動
本年度末純資産残高

N/W (*Net Worth statement*)

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを示す財務書類。

純資産変動計算書においては、地方税、地方交付税などの一般財源、国県等支出金などの特定財源が純資産の増加要因として直接計上され、行政コスト計算書で算出された費用（純行政コスト）が純資産の減少要因として計上されることなどを通じて、1年間の純資産総額の変動が明らかになります。また、固定資産等の変動により、純資産の変動要因がわかります。

舞鶴市純資産変動計算書

(百万円)

	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	126,152	141,190	142,042
固定資産形成分	165,648	240,810	240,396
余剰分(不足分)	△ 39,496	△ 99,620	△ 98,354
純行政コスト	△ 35,772	△ 51,186	△ 62,208
財源	34,165	49,932	60,952
税収等	22,877	29,877	34,281
国県等補助金	11,288	20,056	26,671
固定資産等の変動			
固定資産形成分	△ 2,853	△ 3,721	△ 3,674
余剰分(不足分)	2,853	3,721	3,674
その他の変動	2	56	21
本年度末純資産残高	124,547	139,992	140,807
固定資産形成分	162,789	236,742	236,351
余剰分(不足分)	△ 38,242	△ 96,750	△ 95,544

舞鶴市純資産変動計算書

前年度末純資産	過去又は現世代が税負担し、市の財産として積み上げてきた資産や、余剰分の累積です。
純行政コスト	行政コスト計算書の純行政コストより数字が記載されます。
財源	住民から集めた税金や、国、府より集めた補助金が集計されています。 これを基に住民へのサービスを行うために発生した行政コストや固定資産の買換え等を賄っています。
固定資産等の変動	固定資産の取得や、売却又は、基金の増減等がここで集計されます。固定資産の取得等があった場合、余剰分のキャッシュを使って、固定資産形成分の固定資産を取得します。つまり余剰分より対象額が減少し、固定資産形成分が増加となることから金額は常に同額になります。
その他の変動	調査による判明や寄付等があった場合、その他の変動に計上されます。
本年度末純資産残高	この金額がB Sの純資産に計上されます。

純資産変動計算書は本市における純資産がどのように増減したかを明らかにするものです。令和5年度決算においては、純資産残高が、一般会計等は前年度の1,262億円から17億円減少し1,245億円、全体会計は前年度の1,412億円から12億円減少し、1,400億円、連結会計は前年度の1,420億円から12億円減少し、1,408億円となっています。

資金収支計算書とは

C/F

前年度末資金残高	業務活動支出
業務活動収入 業務収入 臨時収入	業務支出 臨時支出
投資活動収入	投資活動支出
財務活動収入	財務活動支出
	本年度末資金残高

C/F (Cash Flow)

キャッシュ（現金）、フロー（流れ）

資金収支計算書は、一会計期間における、地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動に分けて表示した財務書類。現金等の収支の流れを表したものであることから、キャッシュフロー計算書とも呼ばれます。

現金の収入から支出を差し引いたものが本年度末資金残高として導き出されます。

行政コスト計算書は発生主義で計上されており、減価償却費等支出のない費用が組み込まれていることからキャッシュの流れはより重要になります。

舞鶴市資金収支計算書

(百万円)

前年度末資産残高

	一般会計等	全体会計	連結会計
	1,051	4,124	4,632

収入

	一般会計等	全体会計	連結会計
業務活動収入	33,875	51,872	62,854
業務収入	33,875	51,870	62,852
臨時収入	0	2	2
投資活動収入	2,377	3,204	3,240
財務活動収入	2,375	3,813	3,795

支出

	一般会計等	全体会計	連結会計
業務活動支出	30,197	45,944	56,777
業務支出	29,886	45,632	56,465
業務費用支出	13,660	17,034	17,190
移転費用支出	16,226	28,598	39,275
臨時支出	311	312	312
投資活動支出	4,783	6,539	6,534
財務活動支出	3,612	5,998	6,155

本年度末資金残高

	一般会計等	全体会計	連結会計
	1,086	4,532	5,043

舞鶴市資金収支計算書

前年度末資産残高

前年度末資金残高
前年度から繰り越されたキャッシュです。

収入

業務収入
すべての収入のうち、税収等収入が最も高い割合を占めており、これにより様々な支出を賄っています。

投資活動収入
主な収入源は、国県等からの補助金や、基金の取崩による収入です。

財務活動収入
主な収入源は、地方債の発行です。

支出

業務支出
人やモノに係る支出、また補助金や社会保障給付に係る支出が含まれています。

投資活動支出
固定資産の取得に係る支出や、基金の積立による支出が含まれています。

財務活動支出
地方債の返済が主な支出です。

本年度末資金残高

ここに歳計外現金をプラスすると貸借対照表のB Sの現金預金と一致します。

本市では年間で、各種行政サービスを行うための支払いや市税、手数料といった収入など、数多くの現金が出し入れされています。こうした現金の流れを、行政サービスを提供する業務（業務活動）、公共施設などの資産形成（投資活動）、地方債や基金などの資金調達・運用（財務活動）に分類し、表しています。

令和5年度決算においては、資金収支は一般会計等0.35億円、全体会計4.1億円、連結会計4.23億円となり、現金預金の残高は一般会計等12億円、全体会計46億円、連結会計51億円となっています。

